

「人類の運命共同体を築こう」を読んで

藤代政夫

中澤さま、貴重な資料ありがとうございます。

感じたことお伝えします。もっと勉強して一市民として正しい判断をし平和で民主的な社会を作っていきたいです。

「人類運命共同体の構築」の内実は、“恒久平和・普遍的安全保障・共存共栄・開放と包摂”を目標として、共に協議、共に建設、共に享受するグローバルガバナンスで、一帯一路を実践のプラットフォームとして世界の平和・安全・繁栄・進歩という“新型の国際関係の構築”＝「平等で秩序ある世界の多極化。平等とは大國小国の一律平等を堅持し、覇権主義と強権政治に反対し少数の国による国際問題の独占に反対し、国際関係の民主化を確実に進める」と理解しました。理解不十分かもしれません。詳細についてもっと勉強しなければといった思いです。

20世紀の、特に戦後の冷戦下2大超大国支配から1990年以降の米国一極覇権主義の支配・被支配構造が作り出す問題・諸矛盾を解決するためにも“多極化による運命共同体”を作っていかなければならないと思います。世界経済の現状を見れば羽場教授も指摘するように米国・欧州・日本のG7のGDPはすでに非G7のGDPに抜かれている。更にG7以外の国々の発展が予測されている中での新しい国際秩序が必要なことは経済の流れからして必然です

米国の覇権を死守しようとする米国の世界戦略（自由で開かれた国際秩序）が世界に多くの軋みを引き起こしていると感じていいのではないのでしょうか。

バイデン大統領の「民主主義と専制主義」による分断＝米国の言うことを聞く国は民主主義国家、言うことを聞かない国が独裁専制主義国家と分断し過去の栄光を周辺同盟国の力で維持しようとする。

その経済版が中国への先端技術の規制、サプライチェーンからの“中国はずし”です。日本における「経済安全保障推進法」はまさにこの戦略に載ったものです。更に今国会でセキュリテイクリアランス案が出され経済領域の秘密保護法が作られようとしています。経済の戦時下体制です。

軍事的に米国の戦略にのって“対中国包囲網戦略”を具体的に作っているのが2022年12/16の安保3文書の具体化（敵基地攻撃能力保有・GDP2%防衛費・集団的自衛権行使・南西諸島のミサイル基地化＝「虚構の台湾有事」）でしょう。

日本のこのような動きに対し日中友好の4つの基本文書で戦略的互惠関係に戻していこうと言う合意を日本国民もきちんと理解し平和的に日中間の不信・を解きほぐしていかなければと思いました。

“「武力の行使・武力の威嚇はしない」「覇権主義を求めず反対する」

「主権・領土の相互尊重・相互不可侵」「内政相互不干渉」「平等・互惠・平和共存」“の約束を守っていくべきです。元首相麻生氏に台湾で戦う覚悟と言わせてだまっている日本の国民の意識は何なのでしょう？心の隅々までに戦時体制が惹かれだしているのだろうか？

ウクライナへのロシア侵攻、ガザでのイスラエルによるジェノサイド・アパルトヘイト等を米国の世界戦略の中で見切れない日本の平和運動の限界も露呈しているのでは・・・

手を携えて人類の運命共同体を築こう

新年が始まり、万象が改まるという。2023年を振り返ると、われわれは感染症後の世界経済の回復の難しさを共に経験し、地域紛争があちこちで起きているのを見届け、気候変動など地球規模の課題に対応した。先般、中央外事工作会議が北京で開かれ、習近平総書記が重要演説を行い、新時代の中国の特色ある大国外交の歴史的成果と貴重な経験を系統的に総括し、新たな征途の対外活動を取り巻く国際環境とわれわれが担う歴史的使命を掘り下げて論じ、当面と今後しばらくの対外活動について全面的な手配をした。

会議の重要な成果は人類運命共同体の構築を推進するという中国外交の主軸が明確にされたことだ。これは習近平外交思想の核心理念で、どのような世界をつくるか、この世界をどのようにつくるかについて中国のプランを示している。人類運命共同体の構築とはつまり、恒久的平和、普遍的安全保障、共存共栄、開放と包摂に基づく、クリーンで美しい世界づくりを努力目標にし、共に協議共に建設共に享受するグローバルガバナンスの推進を実現の道筋とし、全人類共通の価値の実践を普遍的拠り所とし、新型の国際関係の構築を基本的な支えとし、さらにグローバル開発イニシアチブ、グローバル安全保障イニシアチブ、グローバル文明イニシアチブの実行を戦略的リード役とし、質の高い「一帯一路」共同建設を実践のプラットフォームとして、各国が手を携えて挑戦〈試練〉に対処し、共存共栄をはかり、世界が平和、安全、繁栄、進歩の明るい未来へ向かうよう後押しすることである。

会議では平等で秩序ある世界の多極化が提唱された。平等とは大国小国の一律平等を堅持し、覇権主義と強権政治〈パワーポリティクス〉に反対し、少数の国による国際問題の独占に反対し、国際関係の民主化を確実に進めるとのことだ。秩序あるとは多極化のプロセスが全体的に安定し、建設的であるということだ。40年余り前、中日両国の先輩指導者は両国人民の根本的利益から「中日平和友好条約」を締結し、覇権主義反対を明確に強調した。そして中日両国が覇権を求めず、またこのような覇権を確立しようとする他のいかなる国又は国の集団による試みにも反対すると厳かに声明した。今日の世界の一連の重大な問題・挑戦を前にして、中日両国は条約の初心を忘れず、共に国連憲章の目的と原則を順守し、普遍的に認められている国際関係の基本的準則〈規範〉を堅持し、真の多国間主義を実践しなければならない。

会議ではインクルーシブで包摂的な経済のグローバル化が提唱された。インクルーシブとは、世界各国、とりわけ発展途上国の普遍的な要求に沿って、生産要素賦存によってもたらされた国家間および各国内部の不均衡を解決して、発展を十分かつ均衡のとれたものにし、世界各国、とりわけ発展途上国の発展加速に資するグローバル化の形成をはかるとのことだ。包摂的とは、各国が自身の国情に合った発展の道を歩むことを支持すると同時に、手を携えて全人類が共に発展していくようにするということだ。経済のグローバル化は発展に必要で、人心の向かうところである。人為的に「スモールヤード・ハイフェン

ス」を築き、陣営の対立をつくるのは時代の流れに逆らうことで、最終的に損なわれるのは全人類の共通の利益である。経済グローバル化の受益者で貢献者である中日両国は引き続き、自由貿易とルールに基づく多国間貿易体制を共同で守り、経済グローバル化の一層開放的、包摂的、インクルーシブで、均衡のとれた方向への発展を後押しすべきである。実務協力を深化させ、より高いレベルの互惠・ウィンウィンを実現し、共同でアジアの価値を広げ、地域統合のプロセスをリードすべきである。

中日は隣同士で、地域の重要な国と世界の主要な経済国であり、平和友好協力は双方の唯一の正しい選択だ。中日双方が時代の大勢に沿って、共同責任を担い、互惠協力を強化し、地域の平和を守るためにプラスエネルギーを注ぎ、地球規模の挑戦に対応するための新たな原動力を与えるよう希望している。去年11月両国首脳がサンフランシスコで会談し、双方は中日の四つの政治文書の原則と共通認識を順守することを重ねて表明し、戦略的互惠関係を全面的に推し進め、新しい時代にふさわしい建設的、安定的な中日関係の構築に尽力することを再確認した。新年に当たり、われわれは日本側と共に、両国首脳の重要な共通認識を積極的に実行に移し、一步一步着実に前へ進み、たえず中日関係の新しい展望を開いてゆき、手を携えて人類の一層すばらしい未来をつくることを願っている。